

サステナビリティ推進基本方針

澁澤倉庫グループはコーポレートスローガンを「永続する使命。」と定めております。

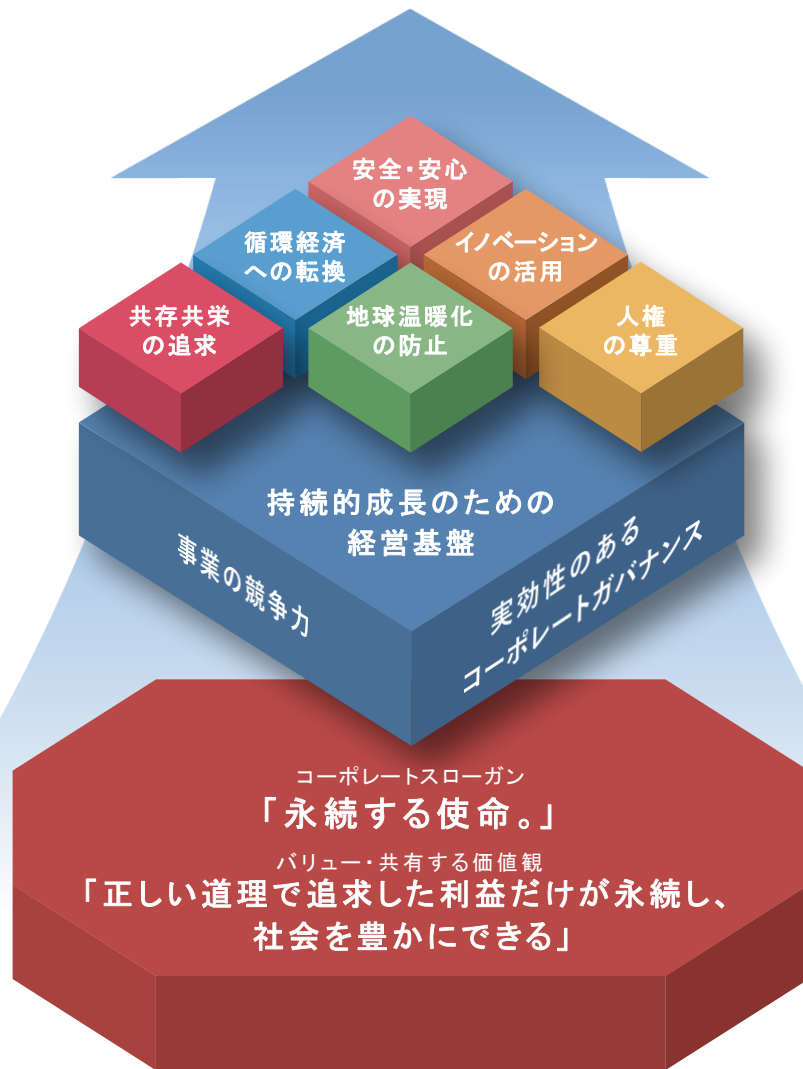
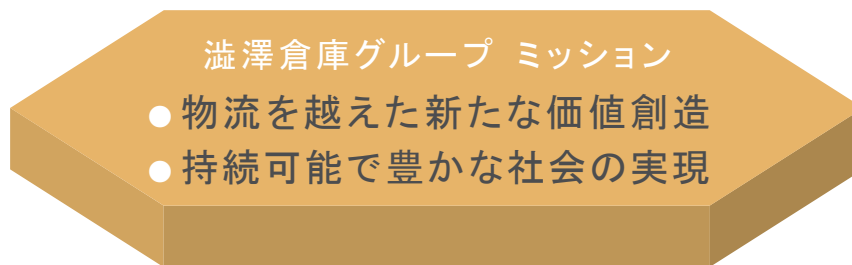
これは、「正しい道理で追求した利益だけが永続し、社会を豊かにできる」という創業者 澁沢栄一の精神を示すものです。このようなサステナビリティの考え方を脈々と受け継ぐ私たちは、物流を越えた新たな価値創造により、持続可能で豊かな社会の実現を支えることをグループミッション、果たすべき社会的使命と規定しています。

- ①地球温暖化の防止
- ②循環経済への転換
- ③安全・安心の実現
- ④イノベーションの活用
- ⑤人権の尊重
- ⑥共存共栄の追求

私たちは、この六つの課題を私たちのマテリアリティ（重要課題）と定め、私たちのみならず社会にとっても持続可能な成長につながるこうした課題の解決に事業活動を通じて取り組むことにより、企業価値を向上させてまいります。

また、私たちは、こうした事業活動が正しい道理に基づき進められる体制を構築し維持してまいります。

私たちは、情報開示と社会との対話を進めることにより、私たちのサステナビリティ推進を進化させてまいります。



マテリアリティ

地球温暖化の防止

物流事業においては、モーダルシフトと、環境対応車両導入の推進をはかるとともに、倉庫業務、輸送業務の効率化によりCO2排出削減に努めます。不動産事業においても施設の省エネルギー化と、再生エネルギー活用を推進してまいります。また、気候変動に関するリスクと収益機会が当社グループの事業活動、経営戦略、財務計画にもたらす影響について、毎年シナリオ分析を行い、その結果や目標に対する進捗を検証してまいります。

イノベーションの活用

AI、RPA、物流DX等々、各種のイノベーションを積極的に事業に取り入れるべく、知的財産への投資も含め、取り組んでまいります。これらのイノベーションについては、トライ&エラーで活用手法を開発・確立し、物流事業の深化や、物流を越えた新たなサービス領域の創造に取り組み、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

循環経済への転換

当社が物流サービスを提供している商品の流通過程で発生する廃棄物の回収・活用・循環を推進する取組み、商品や梱包資材などのリユース、リデュース、リサイクルの推進など、サーキュラーエコノミー転換を促進する物流サービスの提供を通じて、経済と環境の調和を目指してまいります。

人権の尊重

持続可能で豊かな、誰一人取り残されることのない社会を実現するうえで、人権の尊重はその根幹をなす重要課題と認識しております。当社グループに多様な人材が集い、だれもが活躍できる制度・職場環境を整備するとともに、人的資本等への投資も推進してまいります。

安全・安心の実現

当社グループの事業においては安全・安心が全ての基盤となります。安全教育の徹底と、安全品質向上に資する最新設備の導入等を推進し、当社グループやパートナー企業の役職員のみならず、社会全体の安全・安心の実現に取り組んでまいります。

共存共栄の追求

当社グループの物流事業、不動産事業は多くのパートナー企業との協働で遂行されるものです。事業活動を通じた社会的課題の解決についても、パートナー企業の皆さまと、積極的にコミュニケーションをはかり、思いを共有して取り組んでまいります。国内外の拠点においては、地域コミュニティの一員であることをしっかりと認識し、地域への貢献を果たすこと、激甚化する自然災害に対し、当社グループの機能を活用して地域を支援することも、私たちの責務と考え取り組んでまいります。

マテリアリティ・優先する取組み・事業活動

| マテリアリティ | 優先する取組み | 事業活動 | 関連するSDGs |
|------------|--|---|--|
| 地球温暖化の防止 | <ul style="list-style-type: none"> ● 物流事業における温室効果ガスの排出削減 | <ul style="list-style-type: none"> ● モーダルシフト・環境対応車両導入の推進 ● 陸上運送業務における積載効率、運行効率の向上 ● 保管効率、作業効率の向上 |     |
| | <ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型施設へのバリューアップ | <ul style="list-style-type: none"> ● 環境負荷低減に配慮した施設の運営・改修・開発 | |
| 循環経済への転換 | <ul style="list-style-type: none"> ● 循環経済(サーキュラーエコノミー)転換への貢献 | <ul style="list-style-type: none"> ● サーキュラーエコノミー転換を促進する物流サービスの推進 ● リユース、リデュース、リサイクルの推進 |       |
| | | | |
| 安全・安心の実現 | <ul style="list-style-type: none"> ● 安全安心な物流事業の運営 | <ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害や交通事故等を削減する事業プロセスの構築 |    |
| | <ul style="list-style-type: none"> ● レジリエントな事業運営体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生時における事業継続体制の構築 ● 物流施設、オフィスビルの強靱化 | |
| イノベーションの活用 | <ul style="list-style-type: none"> ● 物流事業の生産性向上と業域の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ● AI、RPA等を活用したイノベーションの積極活用、DX推進 ● 物流の枠を越えた新たな事業領域の創造 |    |
| 人権の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ● 女性の活躍促進 ● 多様な人材が活躍できる機会の創出 |     |
| | <ul style="list-style-type: none"> ● 労働環境の改善 | <ul style="list-style-type: none"> ● 働き方改革の推進 ● 人財育成 | |
| 共存共栄の追求 | <ul style="list-style-type: none"> ● パートナーシップ強化によるサプライチェーンの進化 | <ul style="list-style-type: none"> ● パートナー企業と一体での安全・品質向上、環境負荷低減の推進 |     |
| | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティ発展への貢献 ● 災害支援 | <ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティ活動への貢献 ● 災害支援への貢献 |   |

目指す姿・評価項目・指標

| マテリアリティ | 目指す姿 (KGI) | 評価項目 | 指標 (KPI) | 2023年度 |
|------------|---|----------------------------|-------------------------------------|---------|
| 地球温暖化の防止 | 環境負荷低減に貢献する企業 2030年度営業収益あたりのCO2排出量 2019年度比▲30% | 倉庫業務におけるCO2排出量削減 | → 営業面積あたりCO2排出量 (※1) | 前年比▲3% |
| | | 陸運業務におけるCO2排出量削減 | → 最新 環境規制対応車両導入率 | 前年比+3% |
| | | 不動産事業における再生可能エネルギー導入 | → 再生可能エネルギー導入率 (※2) | 60% |
| 循環経済への転換 | 循環経済転換に貢献する企業 | 循環経済転換に対する貢献 | → セキュリティボックス設置台数 (機密文書の回収・溶解・リサイクル) | 前年比増加 |
| | | | → 循環経済に貢献する新規事業件数 | 2件 |
| 安全・安心の実現 | 安全な事業運営による 安心な社会の実現 | 社会に対する安全安心向上 | → 営業収益あたりの物流事業における事故件数 | 前年比▲10% |
| | | 事業内における安全安心向上 | → 労働災害度数率 | 前年比▲3% |
| イノベーションの活用 | 事業の競争力強化と持続可能な社会の実現 | 技術導入による業務効率化 | → 技術導入による業務効率化推進の新規案件数 | 10件 |
| 人権の尊重 | 多様な人材が集い活躍する 環境の創出 | ダイバーシティの推進 | → 管理職員に占める女性の割合 | 前年比増加 |
| | | | → 有給休暇取得率 | 前年比増加 |
| | | 人財への積極投資 | → 階層別研修の のべ受講者数 | 前年比増加 |
| | | | → 業務研修の のべ受講者数 | 前年比増加 |
| 共存共栄の追求 | パートナー企業や地域社会 との共存共栄 | 事業パートナー・地域コミュニティ との連携強化 | → パートナーミーティングの開催 | 3回 |
| | | | → 社会活動への協働 | 5件 |

※1 自社所有営業倉庫における電力消費によって排出されるCO2排出量

※2 賃貸オフィスビル (茅場町・永代・蛸殻町地区) を対象

Sustainability

(サステナビリティ推進体制)

